

日本共産党をのぼして政治革新を 2019年市議選政策を発表 (2018年11月21日)

日本共産党名古屋市議団と同愛知県委員会は11月21日、2019年4に行われる名古屋市議選にあたって、政策「日本共産党をのぼして、福祉・暮らし優先の名古屋市政をすすめる議会を」を発表しました。

市民の暮らし第一の市政へ

「地方創生」どころか「地方壊し」というべき安倍自公政治に名古屋市政がどう立ち向かうか——政府の出先機関のような役割を果たすか、それとも「住民の福祉を守る」という自治体の本来の役割を果たすのかが問われています。しかしいまの河村市政は、自民党・公明党の後押しをうけて、リニア開業を起爆剤に名古屋駅を中心とした開発を促進し、巨大地下通路や国際展示場の新設など大型事業をすすめ、カジノを誘致するとまで言い出しています。一方で、介護保険料値上げなどの市民負担増、公立保育園や小学校給食調理などの民営化・民間委託をすすめています。

河村市政を厳しくチェックし、暮らしの願いを実現するために市民と力を合わせる日本共産党を伸ばしていただき、福祉・暮らし優先の市政をすすめる市議会の実現を呼びかけています。



4つの実行・3つのストップ

政策として「市民の暮らし第一」の市政実現へ、市民アンケートなどで要望の大きかった項目として「4つの実行」、そしてその財源にも関係する「3つのストップ」を提案しています（下記参照）。

このうち、小学校給食の無償化については、日本共産党はこの5年間で9回、本会議質問でも求めてきました。教育委員会は今年度、有識者懇談会を立ち上げて、無償化を含む給食費のあり方や給食内容の充実について検討しています。

党市議団から田口一登団長、江上博之幹事長、山口清明政審委員長が出席しました。

(政策の詳細はホームページをご覧ください)

日本共産党2019年名古屋市議選政策（一次案・概要）

日本共産党をのぼして、福祉・暮らし優先の名古屋市政をすすめる議会を

1、安倍自公政権に直結する河村市政と対決し、福祉・暮らし第一の市政転換めざす日本共産党名古屋市議団の値打ち—名古屋市政の争点と対決構図

(1) 安倍自公政権に直結する河村市政の実像

- ①大型開発、大型事業に熱中する河村市政一けしかける自民・公明
- ②名古屋城天守閣をめぐる河村市長の暴走、憲法9条も敵視
- ③富裕層を優遇し、貧困と格差を広げる市民税減税

(2) 5議席から12議席にパワーアップ! 河村市政と対決し、要求実現に奮闘する日本共産党名古屋市議団

- ①今まで市政に届かなかった声を実現
- ②市民との共同を広げて悪政をストップ

2、「市民の暮らし第一」の市政転換へ名古屋市政の「4つの実行」と「3つのストップ」

○「4つの実行」

- ①小学校給食の無償化 ②敬老バスの利用拡大 ③国保料一人1万円引き下げ ④介護保険料引き下げ

○「3つのストップ」

- ①不要不急の大型事業は中止する。
- ②現天守閣の解体及び2022年12月完成をめざす天守閣木造化は中止し、市民意見を踏まえて再検討する。当面は耐震改修と老朽化対策、バリアフリー改修を行う。

③富裕層優遇の市民税減税はキッパリ廃止する。

○実現への手だてと財源—予算組み替え案を毎年提案

3、子育て、教育、福祉・くらし第一の市政実現へ「5つの改革」提案

(1) 「福祉日本一」を取り戻す

- ①教育・保育の負担を軽減、子育てをしっかり支えます
- ②医療・介護・福祉の充実で高齢者や障がい者の豊かなくらしを支えます
- ③人権を守り、文化を育てます

(2) 防災・環境の先進都市をめざす

(3) 中小企業支援で地域経済を活性化させる

(4) 「非核平和都市なごや」の実現

(5) 市民に開かれた議会への改革を、市民とともに

- ① 政務活動費支出の領収書等をインターネットで公開する。
- ② 議会報告会を毎定例会後に開催する。議会提出資料をインターネットで公開する。
- ③ 自民、公明、民主(名古屋民主)によって800万円から1450万円に引き上げを決めた議員報酬条例は白紙に戻し、新たな議員報酬については、市民参加の第三者機関を設置して決める。
- ④ 任期中一回の慣例的な海外視察を廃止する。